



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ  
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 溝口 健二 (TEL) 03-3820-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,213	△3.1	4,584	△4.6	4,084	△1.1	2,621	15.8
28年3月期	51,826	0.4	4,803	5.2	4,131	10.2	2,263	10.8

(注) 包括利益 29年3月期 3,892百万円(70.9%) 28年3月期 2,278百万円(△50.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	246.67	—	8.2	4.4	9.1
28年3月期	213.00	—	7.6	4.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	94,054	36,268	35.7	3,164.45
28年3月期	92,609	33,202	33.1	2,883.78

(参考) 自己資本 29年3月期 33,623百万円 28年3月期 30,643百万円

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,804	△2,588	△3,397	2,295
28年3月期	4,487	△753	△1,633	4,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	478	21.1	1.6
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	531	20.3	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.6	

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合しております。平成28年3月期の配当の状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	△1.3	2,080	△7.9	1,860	△7.3	1,180	△4.1	111.05
通期	51,400	2.4	4,290	△6.4	3,860	△5.5	2,460	△6.1	231.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,344,181株	28年3月期	11,344,181株
② 期末自己株式数	29年3月期	718,728株	28年3月期	717,908株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,625,909株	28年3月期	10,626,479株

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,414	△3.1	2,581	△5.1	2,707	1.6	1,974	10.7
28年3月期	46,876	△0.5	2,721	1.3	2,665	4.1	1,783	9.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	185.84		—					
28年3月期	167.86		—					

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,479	32,133	48.3	3,024.24
28年3月期	65,434	29,956	45.8	2,819.07

(参考) 自己資本 29年3月期 32,133百万円 28年3月期 29,956百万円

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△2.1	1,170	△6.6	1,260	△8.1	920	△8.0	86.58
通期	46,700	2.8	2,550	△1.2	2,620	△3.2	1,910	△3.3	179.75

※ 決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	33
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	34
(重要な後発事象)	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

##### イ. 全般の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復等を背景にした輸出や設備投資をけん引役に、底堅く推移しました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品部門における玄米の販売数量の減少とその他部門での減収により、売上高は502億13百万円（前期比3.1%減）となりました。営業利益においては、物流部門と食品部門で増益、情報部門ではほぼ前年並みとなったものの、不動産部門で大きく減益となったことから、45億84百万円（同4.6%減）となりました。また、支払利息の減少等により営業外損益は改善しましたが、経常利益は40億84百万円（同1.1%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却による特別利益の計上と法人税率の引き下げ影響等により26億21百万円（同15.8%増）となりました。

##### ロ. セグメント別の概況

##### i. 物流部門

物流業界におきましては、上半期を中心に企業の在庫調整の影響等が残り、倉庫の保管残高の前年割れが続きました。荷動きに関しては、消費関連や建設関連の貨物が堅調に推移したことから、国内の総輸送量は5年振りに増加に転じました。また、国際貨物についても世界経済の回復基調のもとで、輸送量・取扱金額ともに前年を上回りました。

このような状況下で、物流部門では、配送センター業務や海外引越業務が堅調に推移しましたが、倉庫の保管残高の減少による保管料の減収に加え、大口荷主との取引内容の見直し等の影響もあり、売上高は209億90百万円（前期比1.5%減）となりました。一方、営業利益は低採算先の見直しに加え、付帯作業等が堅調に推移したことから31億42百万円（同1.2%増）となりました。

##### ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、飼料用米の増産等により生産調整目標（減反目標）が2年連続で達成されたことを受け、主食用のコメ取引の需給が締まり、平成28年産米の価格は前年に続き上昇しました。特に業務用の低価格米の逼迫感が大きく、余剰ぎみ的高级ブランド米との価格差が縮小しました。

このような状況下で、食品部門では、量販店・外食向けである精米販売の数量は、69千玄米トン（前期比3.9%増）と増加しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、主要産地である東北・関東を中心に取引価格の高騰から思うようなコメの手当ができず、23千玄米トン（同47.7%減）と大幅に減少しました。この結果、総販売数量は92千玄米トン（同16.6%減）となりました。売上高は、コメの取引価格は上昇したものの玄米の販売数量の落ち込みの影響が大きく、234億22百万円（前期比4.0%減）となりました。一方、営業利益は、需給が締まる中で適正な販売差益の確保に努めた結果、2億96百万円（同39.4%増）となりました。

##### iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、IoTやAI等といった新規技術の導入の動きが強まり、IT関連投資は増加を続けております。

このような状況下で、情報部門では、システム開発業務は堅調に推移しましたが、棚卸代行関連業務における不採算取引の縮小等の影響により、売上高は22億69百万円（前期比3.0%減）となりました。一方、営業利益は3億14百万円（同0.2%減）とほぼ横ばいで推移しました。

##### iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、三大都市圏を中心に活発な取引が続き、地価は上昇基調となりました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も、景況感の改善から空室率が低下傾向が続き、賃料水準も底堅い動きとなりました。

このような状況下で、不動産部門では、大口テナントの入れ替わりに伴う稼働率の低下により、売上高は35億30百万円（前期比6.4%減）、営業利益は16億81百万円（同10.6%減）となりました。

#### ②次期の見通し

##### イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、わが国経済は、世界経済の持ち直しを背景に輸出や設備投資の増加が続き、景気対策としての公共投資の増加も企業収益を下支えすると見込まれることから、堅調に推移すると見込まれます。ただし、米国のトランプ新政権の経済政策の実現可能性は不透明であり、北朝鮮や中東等に対する政策次第では、リスクオフによる急激な株安や円高の懸念が残ります。

## ロ. セグメント別の状況

## i. 物流部門

物流業界におきましては、国内貨物輸送は堅調な企業業績を受けて消費関連貨物や生産関連貨物が堅調に推移するものの、住宅投資の減少等に伴い建設関連貨物はマイナスを見込み、結果として総輸送量は僅かに減少となる見込みです。また、宅配業界を中心にドライバーの労働条件改善のため、ネット通販等の大口先を対象に運賃の引上げの動きが出てきております。国際貨物輸送については、世界経済の回復基調のもとで引き続き堅調な荷動きが見込まれます。ただし、米国、欧州向けは一部の保護主義的な動きによる貿易停滞や円高基調が押し下げ要因になる懸念も残ります。

このような状況下で、物流部門におきましては、配送センター機能や製品の梱包・加工機能を中心とした物流アウトソーシング受託業務の拡大に取り組み、新規顧客の獲得による営業基盤の拡大と既存先の取引収支の改善をめざしてまいります。そのために物流品質の向上と人材の育成に最注力いたします。また、成長戦略の一環としては、事業規模の拡大に向けた国内輸配送の強化に取り組み、千葉県印西市に購入した土地の第一期事業プランの策定及び着工準備に入ります。加えて、新設した物流不動産部により、既存施設の有効活用とリーシングビジネスの拡大をめざします。国際業務におきましては、国際輸送と海外引越の営業部門を統合した国際営業部では、シナジー効果による業務の拡大をめざします。特に大型顧客の獲得と主要顧客の取引拡大に努めるとともに、業務の見直しによる差益率の向上をめざします。

## ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、平成30年を目処に政府が都道府県別の生産目標数量の配分を中止することとなりました。また、昨年11月より政府・与党で議論されてきました農業競争力強化プログラムは、全農のコメ販売事業の方向転換（卸を通さない直接販売ルートの拡大）や、コメ卸の抜本的な合理化の推進が掲げられており、法的支援や資金的支援により業界の再編を促す内容となっております。一方で米の産地においては、平成29年度産以降も飼料用米に対する補助金政策が続くと思われれます。全農の集荷力が低下しつつある中で市場流通量も不透明であり、流通価格に影響を与えることが見込まれます。

このような状況下で、食品部門におきましては、環境やコメ相場の動向に左右されずにマーケットのニーズに即した銘柄の安定的な調達を目指し、産地連携の強化や新たな仕入ルートの開拓に最注力してまいります。そのためには消費トレンドの変化を踏まえた実需の動向を産地への確に伝え、「ニーズに合ったコメ作り」を産地と共に推進していく必要があります。また、販売面では顧客へのきめ細かな提案営業によるシェア拡大と、新規顧客の開拓を推進します。加えて、生産管理体制の強化により、安全・品質の追求と効率改善を強力に推進し、信頼される「ヤマタネブランド」の確立をめざしてまいります。

## iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、IoTの進展により、あらゆるものがネットとつながり、ビックデータがやりとりされ、高度に発展したAIを活用していく「データ駆動型社会」がはじまりつつあります。金融におけるFintechの進展や物流における自立型自走ピッキングロボットの導入等、具体的な動きも出てきております。

このような状況下で、情報部門におきましては、当社と子会社であるソリューション・ラボ・東京株式会社との一体運営を推進し、ヤマタネグループのIT基盤の高度化と情報セキュリティ体制の強化をはかります。また、棚卸機器レンタル・棚卸代行関連業務では、新たなハンディターミナルの導入を開始し、高度で生産性の高い業務を実現し、事業の拡大と収益性の向上に努めてまいります。システム開発業務では、システムエンジニア全員での営業推進体制を構築し、ビジネスの拡大と人材育成の強化に努めます。

## iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、都心部では大型開発により賃貸面積は増加しているものの、旺盛な需要により賃貸オフィスビルの空室率は3%台にまで低下し、賃料水準も底堅い動きが続くと予想されます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、テナント動向の把握と稼働率の維持に努めるとともに、所有物件の長期保守計画に基づく設備の更新や修繕を着実に進めてまいります。また、不動産管理システムの整備に努め、経年ビルの建て替えの検討を進め、良好な執務環境やより高度な耐震性及び安全性を持つ競争力を備えたビル運営をめざしてまいります。

新中期経営計画「ヤマタネ 2019プラン」の2年目となります平成30年3月期の連結業績予想につきましては、食品部門においてコメ取引価格の上昇により営業収入の増加が見込まれることから、売上高は514億円（前期比2.4%増）と前期比11億87百万円の増収を予想しております。一方、利益面では、不動産部門における施設改修に伴う稼働率の低下等により減益を見込み、営業利益は42億90百万円（同6.4%減）、経常利益は38億60百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億60百万円（同6.1%減）を予想しております。

## ③単体の業績と次期の見通し

当期の単体業績につきましては、売上高は、食品部門における玄米販売の減少とその他部門での減収により、454億14百万円（前期比3.1%減）となりました。利益面では不動産部門で大きく減益となったことから、営業利益は25億81百万円（同5.1%減）となりました。経常利益は、配当金の増加と支払利息の減少等により営業外損益が改善したことから27億7百万円（同1.6%増）となりました。この結果、当期純利益は法人税率の引き下げ影響等もあり19億74百万円（同10.7%増）となりました。

平成30年度3月期の単体業績予想につきましては、売上高は467億円（前期比2.8%増）を予想しております。また、利益面に関しましては、物流部門の減益等を主因に、営業利益は25億50百万円（同1.2%減）、経常利益は26億20百万円（同3.2%減）、当期純利益は19億10百万円（同3.3%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、現金及び預金が減少しましたが有形固定資産の土地や投資有価証券が増加したこと等により前期末比14億44百万円増加し940億54百万円となりました。

負債合計は、社債等の有利子負債が減少したこと等により前期末比16億22百万円減少し577億85百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前期末比30億66百万円増加し362億68百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は35.7%（前期は33.1%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億37百万円や減価償却費14億28百万円がありましたが、営業債権やたな卸資産の増加等があり38億4百万円の収入（前期比6億83百万円の収入減）となりました。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が26億70百万円あったこと等から25億88百万円の支出（前期比18億34百万円の支出増）となりました。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還があったこと等から、33億97百万円の支出（前期比17億63百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は21億81百万円減少し、22億95百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	26.9	28.9	31.8	33.1	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	19.5	20.2	17.8	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.4	8.7	10.3	9.6	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	5.4	5.0	6.5	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成29年3月31日）を基準日とする期末配当金を1株当たり50円00銭とさせていただきます。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成29年6月9日からとさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、今期に続き1株当たり50円00銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいりたい所存であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおります。

##### イ. 物流関連事業

荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

##### ロ. 食品関連事業

米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### ハ. 情報関連事業

大型のシステム開発受託案件の動向により、業績に影響を与える場合があります。また、予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

##### ニ. 不動産関連事業

テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

#### ② 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

#### ③ 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

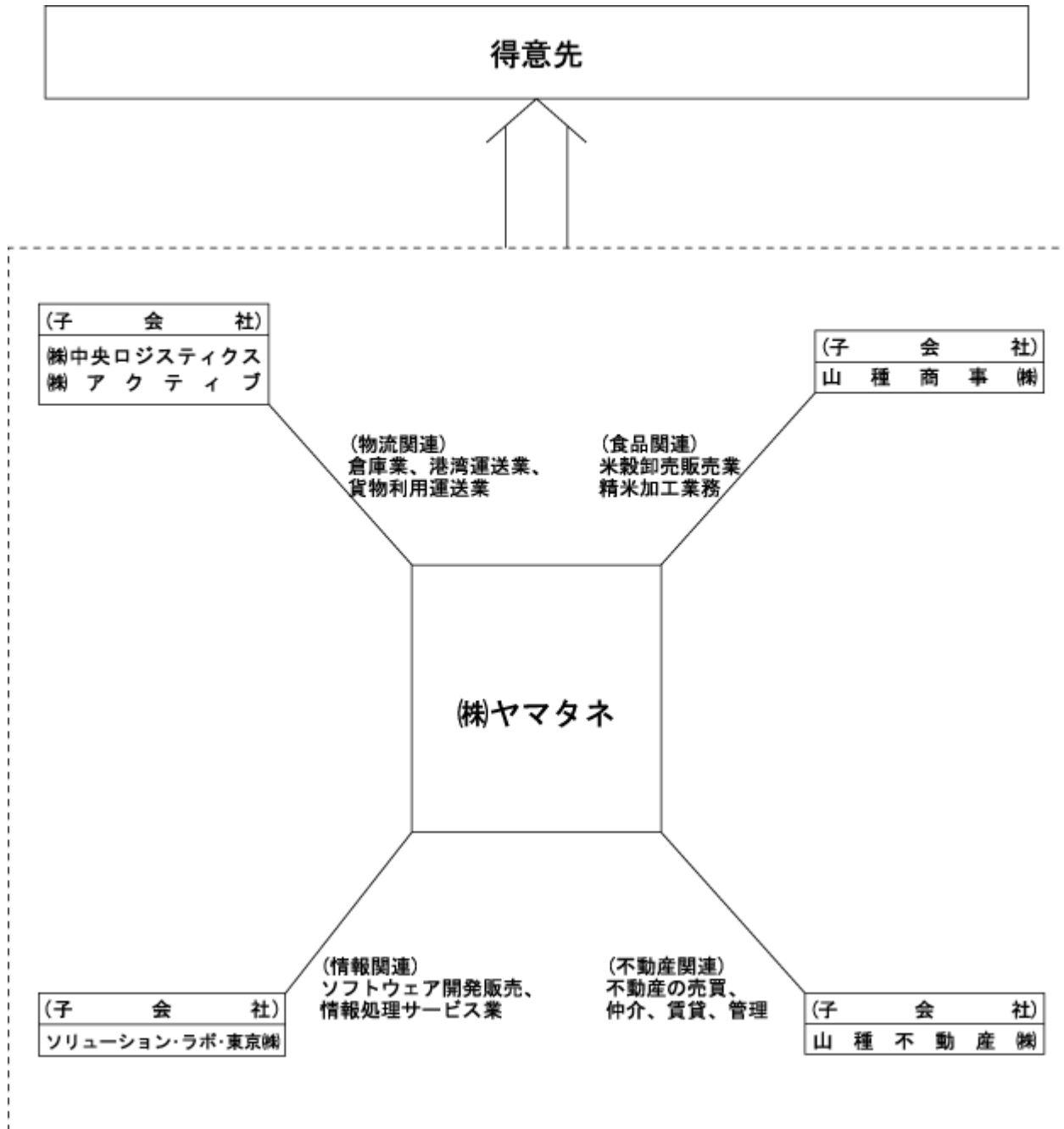
#### ④ 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、その主な事業内容は倉庫業、米穀卸売販売業を中心に情報、不動産の事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

グループ全体で常に研鑽に努め、ハイレベルのサービス体制を整え、顧客のニーズに合った当社グループ独自のサービスを提供し、その信用をもって着実に基盤を拡充していくことを行動の指針として活動しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

「ヤマタネ 2024ビジョン」の実現に向けて、平成28年度より新3ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画 2019プラン」をスタートし、持続的な成長をめざしております。各部門においては、成長基盤の構築に最注力し、事業規模・業務範囲の拡大に向け、計画的な設備投資と人材投資を行っております。本中期経営計画では、最終年度の平成30年度において営業利益50億円、経常利益45億円の達成を業務目標としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

平成29年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

##### 【経営方針】

- イ. 「ヤマタネ中期経営計画 2019プラン」の推進
- ロ. ベース収益の増強
- ハ. 中長期戦略への計画的取組み
- ニ. 企業価値の向上
- ホ. 組織基盤の整備

##### 【各部門重点施策】

###### ①物流部門

- イ. 物流アウトソーシング受託業務の拡大
- ロ. 物流品質の向上と人材の育成
- ハ. 国内輸配送の強化
- ニ. 印西第一期プランの策定と着工準備
- ホ. 既存物流施設の有効活用とリーシングビジネスの拡大
- ヘ. 国際営業統合シナジー効果による事業拡大
- ト. 大型新規顧客の獲得と主要顧客取引拡大
- チ. 業務見直しによる差益率の向上

###### ②食品部門

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 顧客のシェア拡大と柱となる新規顧客の開拓
- ハ. 新規調達ルートの開拓
- ニ. 生産管理体制の強化による安全・品質の追求と効率改善
- ホ. ヤマタネ基準に基づく品質管理体制の強化

###### ③情報部門

- イ. グループ一体となった新IT体制の推進と情報セキュリティ体制の高度化
- ロ. 次世代レンタルサービスの試験導入と迅速な基盤構築の推進による収益の拡大

④不動産部門

- イ. 長期保守計画に基づく設備更新・修繕の実施による賃貸物件の品質維持向上
- ロ. 既存物件の稼働率アップと賃料改定による収益基盤の強化

【その他の対処すべき課題】

①内部統制システムの整備

会社法に対応して「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定しております。毎期、内部統制システムの運用状況について検証を行い、その概要について事業報告にて開示しております。今後も内部統制システムの整備に努めてまいります。

②コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードに対応して、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しております。本コードに掲げられた各原則の実施状況について検証を行い、「コーポレートガバナンス報告書」にて開示しております。今後もコーポレートガバナンスの整備に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引越業務等の一部を海外展開しておりますが、ほとんどが日本国内の業務であり、また海外での資金調達の必要性にも乏しいため、当面は日本基準を採用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,476	2,295
受取手形及び売掛金	5,659	5,833
たな卸資産	842	1,578
繰延税金資産	261	276
その他	462	422
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,701	10,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,549	14,351
工具、器具及び備品（純額）	5,345	5,324
土地	48,781	50,737
その他（純額）	1,622	1,447
有形固定資産合計	70,299	71,861
無形固定資産		
のれん	73	-
その他	1,141	1,111
無形固定資産合計	1,214	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	7,991	9,412
繰延税金資産	0	-
その他	980	924
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	8,936	10,301
固定資産合計	80,450	83,274
繰延資産		
社債発行費	458	375
繰延資産合計	458	375
資産合計	92,609	94,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,024	2,732
短期借入金	4,143	4,043
1年内返済予定の長期借入金	2,632	2,485
1年内償還予定の社債	1,976	2,845
未払法人税等	833	520
その他	2,053	2,228
流動負債合計	13,663	14,856
固定負債		
社債	17,346	14,500
長期借入金	16,960	16,742
再評価に係る繰延税金負債	4,839	4,839
繰延税金負債	776	1,267
役員退職慰労引当金	97	-
環境対策引当金	112	8
退職給付に係る負債	1,737	1,658
その他	3,873	3,912
固定負債合計	45,744	42,929
負債合計	59,407	57,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,758	3,694
利益剰余金	13,232	15,314
自己株式	△1,814	△1,815
株主資本合計	25,732	27,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	3,558
土地再評価差額金	2,322	2,383
退職給付に係る調整累計額	△74	△67
その他の包括利益累計額合計	4,911	5,874
非支配株主持分	2,558	2,645
純資産合計	33,202	36,268
負債純資産合計	92,609	94,054

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	51,826	50,213
営業原価	44,106	42,406
営業総利益	7,720	7,807
販売費及び一般管理費	2,917	3,222
営業利益	4,803	4,584
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	193	216
その他	27	18
営業外収益合計	225	239
営業外費用		
支払利息	711	651
社債発行費償却	86	83
その他	98	5
営業外費用合計	896	739
経常利益	4,131	4,084
特別利益		
固定資産売却益	0	57
補助金収入	-	6
その他	0	-
特別利益合計	0	64
特別損失		
固定資産除却損	15	4
減損損失	139	-
固定資産圧縮損	-	6
その他	1	0
特別損失合計	156	11
税金等調整前当期純利益	3,975	4,137
法人税、住民税及び事業税	1,464	1,164
法人税等調整額	△63	49
法人税等合計	1,401	1,213
当期純利益	2,574	2,924
非支配株主に帰属する当期純利益	311	303
親会社株主に帰属する当期純利益	2,263	2,621

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,574	2,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	961
土地再評価差額金	265	-
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	△296	967
包括利益	2,278	3,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,806	3,523
非支配株主に係る包括利益	472	368

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	11,345	△1,813	23,863
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に帰属する当期純利益			2,263		2,263
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,886	△0	1,868
当期末残高	10,555	3,758	13,232	△1,814	25,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,307	2,191	△81	5,416	2,337	31,617
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△16
剰余金の配当						△425
親会社株主に帰属する当期純利益						2,263
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△644	131	7	△505	221	△283
当期変動額合計	△644	131	7	△505	221	1,585
当期末残高	2,662	2,322	△74	4,911	2,558	33,202

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,758	13,232	△1,814	25,732
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△64			△64
剰余金の配当			△478		△478
親会社株主に帰属する当期純利益			2,621		2,621
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△64	2,081	△1	2,016
当期末残高	10,555	3,694	15,314	△1,815	27,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,662	2,322	△74	4,911	2,558	33,202
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△64
剰余金の配当						△478
親会社株主に帰属する当期純利益						2,621
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	895	60	6	963	86	1,050
当期変動額合計	895	60	6	963	86	3,066
当期末残高	3,558	2,383	△67	5,874	2,645	36,268



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,975	4,137
減価償却費	1,531	1,428
減損損失	139	-
のれん償却額	79	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	△68
受取利息及び受取配当金	△198	△221
支払利息	711	651
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	15	△53
営業債権の増減額 (△は増加)	△15	△222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50	△738
営業債務の増減額 (△は減少)	60	708
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	95
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△104
その他	44	171
小計	6,493	5,762
利息及び配当金の受取額	194	217
利息の支払額	△694	△644
法人税等の支払額	△1,505	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,487	3,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△105	△36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△855	△2,670
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	63
貸付金の回収による収入	28	28
定期預金の払戻による収入	180	-
その他	△2	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753	△2,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△100
長期借入れによる収入	4,500	2,300
長期借入金の返済による支出	△3,887	△2,665
社債の発行による収入	3,525	-
社債の償還による支出	△5,466	△1,976
リース債務の返済による支出	△113	△130
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△423	△477
非支配株主への配当金の支払額	△55	△52
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△211	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△3,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,100	△2,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,376	4,476
現金及び現金同等物の期末残高	4,476	2,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

㈱中央ロジスティクス、㈱アクティブ、山種商事㈱、ソリューション・ラボ・東京㈱、山種不動産㈱

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社においては、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して

おります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却の方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

③ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた185百万円は、「社債発行費償却」86百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払消費税等の増減額(△は減少)」△280百万円及び「その他」325百万円は、「その他」44百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	189百万円	186百万円
商品及び製品	133	176
仕掛品	137	122
原材料及び貯蔵品	382	1,093

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
34,186百万円	35,327百万円

## 3. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	5,376百万円	6,444百万円
たな卸資産(販売用不動産)	92	92
土地	33,905	34,765
建物及び構築物	9,424	9,266
自己株式	100	100

## 4. 保証債務

## 前連結会計年度

ヤマタネビル受変電設備工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して保証しております。

(株)大林組 36百万円

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

## 5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## (1)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

## (2)再評価を行った年月日

当社 平成12年3月31日

山種不動産(株) 平成13年3月31日

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	291百万円	330百万円
職員給料手当	568	594
退職給付費用	57	61
役員退職慰労引当金繰入額	21	4
運賃倉庫諸掛	493	529
販売奨励金	283	381

## 2. 減損損失

前連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山種不動産㈱(静岡県熱海市)	福利厚生施設	建物及び構築物	17
		工具、器具及び備品	0
		土地	122
		その他	0

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

福利厚生施設につきましては、平成28年3月に施設の運営を終了いたしました。これに伴い、遊休資産となった当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△928万円	1,385百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△928	1,385
税効果額	359	△424
その他有価証券評価差額金	△569	961
土地再評価差額金		
税効果額	265	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	13	10
税効果調整前	13	9
税効果額	△6	△3
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	△296	967

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,174,113	4,972	—	7,179,085

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	478	利益剰余金	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 (注1)	普通株式(株)	113,441,816	—	△102,097,635	11,344,181
自己株式 (注2)	普通株式(株)	7,179,085	2,350	△6,462,707	718,728

(注1) 発行済株式の減少は、平成28年10月1日付で行った普通株式10株を1株とする株式併合による減少であります。

(注2) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、平成28年10月1日付で行った普通株式10株を1株とする株式併合による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	478	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,476百万円	2,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,476百万円	2,295百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	21,307	24,408	2,338	3,771	51,826	—	51,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525	0	220	24	771	△771	—
計	21,832	24,408	2,559	3,796	52,597	△771	51,826
セグメント利益	3,105	212	315	1,879	5,513	△710	4,803
セグメント資産	37,001	5,884	1,845	38,248	82,980	9,629	92,609
その他の項目							
減価償却費	724	167	43	543	1,479	51	1,531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	420	51	11	406	890	481	1,371

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△710百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△645百万円、のれんの償却額△79百万円及び未実現利益調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額9,629百万円には、のれん73百万円、未実現利益調整額△384百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,390百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額481百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,990	23,422	2,269	3,530	50,213	—	50,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	—	250	28	704	△704	—
計	21,416	23,422	2,520	3,559	50,918	△704	50,213
セグメント利益	3,142	296	314	1,681	5,434	△849	4,584
セグメント資産	38,105	6,655	2,014	38,180	84,956	9,097	94,054
その他の項目							
減価償却費	608	153	15	520	1,298	130	1,428
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,839	40	23	364	2,267	695	2,962

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円、のれんの償却額△75百万円及び未実現利益調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額9,097百万円には、未実現利益調整額△333百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,640百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額695百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	6,488	食品関連

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
減損損失	—	—	—	139	—	139

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	61	0	—	20	—	81
当期末残高	61	0	—	19	—	82
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	8	—	—	8

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	61	0	—	16	—	77
当期末残高	—	0	—	3	—	4
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	5	—	—	5

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,883.78円	3,164.45円
1株当たり当期純利益金額	213.00円	246.67円

(注1) 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注2) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,202	36,268
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,558	2,645
(うち非支配株主持分)	(2,558)	(2,645)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,643	33,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,626,273	10,625,453

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,263	2,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,263	2,621
普通株式の期中平均株式数(株)	10,626,479	10,625,909

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,925	866
受取手形	352	401
売掛金	5,327	5,123
販売用不動産	97	94
商品及び製品	133	175
仕掛品	137	121
原材料及び貯蔵品	382	1,093
前払費用	250	213
繰延税金資産	147	130
短期貸付金	4,813	4,569
その他	303	306
貸倒引当金	△3,092	△2,640
流動資産合計	11,778	10,456
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,078	7,852
構築物（純額）	192	169
機械及び装置（純額）	285	302
車両運搬具（純額）	64	54
工具、器具及び備品（純額）	4,825	4,798
土地	27,139	28,955
リース資産（純額）	726	905
建設仮勘定	393	8
有形固定資産合計	41,706	43,047
無形固定資産		
借地権	872	872
その他	223	196
無形固定資産合計	1,096	1,069
投資その他の資産		
投資有価証券	5,423	6,443
関係会社株式	3,280	3,574
長期貸付金	772	591
その他	1,102	1,337
貸倒引当金	△34	△297
投資その他の資産合計	10,543	11,649
固定資産合計	53,346	55,766
繰延資産		
社債発行費	309	256
繰延資産合計	309	256
資産合計	65,434	66,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,181	2,868
短期借入金	4,100	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,627	1,569
1年内償還予定の社債	1,568	1,271
リース債務	110	281
未払金	210	122
未払費用	328	304
未払法人税等	477	328
前受金	294	255
その他	88	123
流動負債合計	10,987	11,125
固定負債		
社債	10,120	8,849
長期借入金	9,907	9,637
リース債務	643	679
再評価に係る繰延税金負債	1,134	1,134
繰延税金負債	136	480
退職給付引当金	1,076	1,032
環境対策引当金	8	8
受入保証金	1,072	1,029
その他	391	369
固定負債合計	24,491	23,220
負債合計	35,478	34,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	12,386	13,821
自己株式	△672	△673
株主資本合計	26,044	27,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,922	2,604
土地再評価差額金	1,989	2,049
評価・換算差額等合計	3,911	4,654
純資産合計	29,956	32,133
負債純資産合計	65,434	66,479

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	46,876	45,414
営業原価	41,108	39,689
営業総利益	5,768	5,724
販売費及び一般管理費	3,047	3,143
営業利益	2,721	2,581
営業外収益		
受取利息	112	85
受取配当金	228	253
貸倒引当金戻入額	129	189
その他	12	10
営業外収益合計	483	539
営業外費用		
支払利息	392	354
その他	146	58
営業外費用合計	539	413
経常利益	2,665	2,707
特別利益		
固定資産売却益	0	79
特別利益合計	0	79
特別損失		
固定資産売却損	0	58
固定資産除却損	7	3
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	8	62
税引前当期純利益	2,657	2,724
法人税、住民税及び事業税	871	690
法人税等調整額	1	59
法人税等合計	873	749
当期純利益	1,783	1,974

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	7,985	11,027
当期変動額							
剰余金の配当						△425	△425
当期純利益						1,783	1,783
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,358	1,358
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	9,344	12,386

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△671	24,686	2,225	1,926	4,152	28,839
当期変動額						
剰余金の配当		△425				△425
当期純利益		1,783				1,783
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△302	62	△240	△240
当期変動額合計	△0	1,357	△302	62	△240	1,117
当期末残高	△672	26,044	1,922	1,989	3,911	29,956



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	9,344	12,386
当期変動額							
剰余金の配当						△478	△478
当期純利益						1,974	1,974
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,435	1,435
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	10,779	13,821

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△672	26,044	1,922	1,989	3,911	29,956
当期変動額						
剰余金の配当		△478				△478
当期純利益		1,974				1,974
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		△60				△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			682	60	743	743
当期変動額合計	△1	1,434	682	60	743	2,177
当期末残高	△673	27,478	2,604	2,049	4,654	32,133

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用不動産	個別法
商品及び製品	個別法又は移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却の方法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

## (3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

## (3) ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	5,110百万円	4,591百万円
長期金銭債権	1,109	1,216
短期金銭債務	823	831
長期金銭債務	165	139

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
	22,005百万円	22,552百万円

## 3. 担保に供している資産

	前事業年度	当事業年度
建物	4,546百万円	4,255百万円
土地	15,831	16,723
投資有価証券	3,822	4,647
自己株式	100	100

## 4. 担保に供している他社の所有不動産

	前事業年度	当事業年度
建物	15百万円	13百万円
土地	235	235

## 5. 保証債務

## 前事業年度

ヤマタネビル受変電設備工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して保証しております。

(株)大林組 36百万円

## 当事業年度

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。